

西脇市長 片 山 象 三 様

西脇市上下水道事業審議会
会長 長 峯 純 一

「上下水道事業の経営戦略」について（答申）

本審議会は、平成28年9月30日に市長から諮問のあった「上下水道事業の経営戦略」に対して、長期的な視野に立って持続可能な事業運営を図るため、経営診断による現状分析、資金残高や企業債残高などの目標値設定、施設整備方針の見直しによる建設改良費の削減、施設の統廃合による経常費用の見直しについて審議を重ねた結果、妥当であるとの結論を得ましたので、下記の意見を付して答申します。

なお、この「上下水道事業の経営戦略」の実施にあたっては、審議における各委員の意見について十分に留意し、計画の実現に努められるよう要望します。

記

1 水道事業の経営戦略について

- (1) 西脇市の水道事業は、耐用年数を迎える施設の大量更新に伴う将来的な財源不足を解消するため、管路更新における優先順位の設定、管路使用年数の延伸化、新たな浄水場や配水池の建設中止及び稼働中の浄水場の運転休止、工法の見直しや低コスト耐震管の採用による工事費の削減など、その施設整備方針は妥当であると考えます。
- (2) 今後の人口減少や社会情勢変化による水需要の減少に伴い、料金収入も減少することが想定されます。本経営戦略の単年度純損益の推移によると、平成38年度をピークに、年々、純利益が減少し、平成48年度には赤字に転じると見込まれます。

よって、本経営戦略について、毎年度進捗管理を行い、5年に一度を目安に見直し、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次の戦略に反映し、今後も健全な経営計画を立て、実施していくことが必要です。

2 下水道事業の経営戦略について

- (1) 西脇市の下水道事業は、より効率的な汚水処理事業を運営するため、平成22年度に、12処理区ある農業集落排水事業を2処理区の下水道事業へ統合する統合基本計画を作成し、平成36年度の完成に向けて推進されています。これは維持管理費の削減だけでなく、将来訪れる処理施設の改築更新費を大幅に削減でき、その統合方針は妥当であると考えます。

また、統合後に残る処理施設等については、適切な長寿命化計画を立て、取り組むことが必要です。

- (2) 水道事業同様に、今後の汚水処理量の減少に伴い、使用料収入も減少することが想定されますが、事業統合が完成する平成37年度以降は、維持管理経費が大幅に削減されることから、経営改善が図れ、一般会計の負担が軽減されると見込まれます。

しかし、将来訪れる管渠等の更新事業には、莫大な財源が必要と見込まれることから、本経営戦略について、毎年度進捗管理を行い、5年に一度を目安に見直し、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次の戦略に反映し、今後も健全な経営計画を立て、実施していくことが必要です。